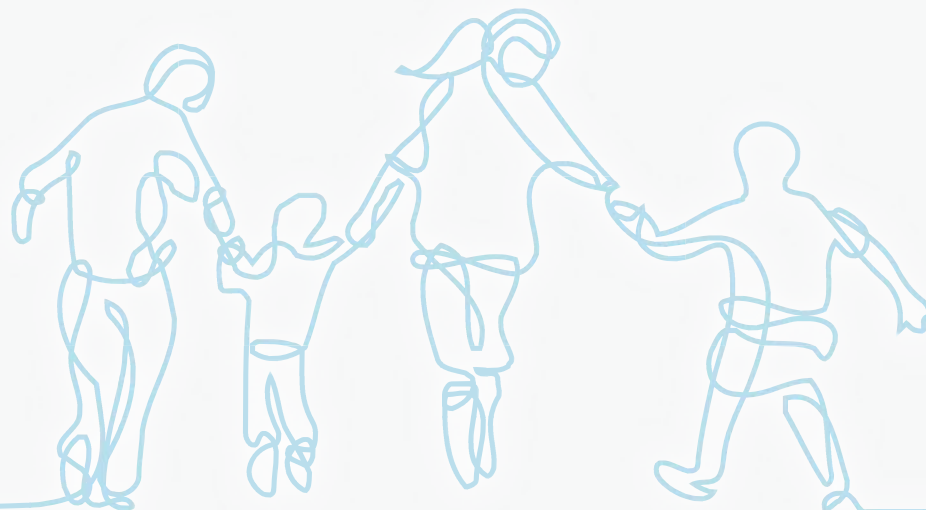


第2章

計画策定の背景

- 1 南知多町を取り巻く環境 …………… 6
- 2 社会情勢への対応 …………… 8
- 3 南知多町が目指すべき方向性 …… 10



1 南知多町を取り巻く環境

(1) 今後想定される社会環境の変化

本町が人口減少を抑制し、今後も独自性をもった持続的な自治体として存続するためには、急速な社会環境の変化に絶えず向き合いながら、常に長期的な社会の変化を見定めた上で、本町が目指すべき方向性を示す必要があります。

 <p>2050年の 「世界」</p>	<h3>アジアやアフリカの台頭により世界の構図が大きく変化</h3> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>人口</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ● 約77億人(2019年)から約97億人(2050年推計)へ増加する ● アジアやアフリカにおいて人口が大幅に増加する ● 欧州や北米地域の少子化と高齢化が進む </td> </tr> <tr> <td>社会</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ● 地球温暖化対策のため温室効果ガスの削減の必要性が増大する ● 海洋汚染などに対する環境保護の必要性が増大する ● 最貧国の人口増加が持続可能な開発に影響を及ぼす </td> </tr> <tr> <td>経済</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ● アジアやアフリカが世界経済における存在感を強める ● 人、モノ、情報の動きが世界規模で加速し続ける ● 水、食料、エネルギーの需要が世界規模で増加する </td> </tr> </tbody> </table>	人口	<ul style="list-style-type: none"> ● 約77億人(2019年)から約97億人(2050年推計)へ増加する ● アジアやアフリカにおいて人口が大幅に増加する ● 欧州や北米地域の少子化と高齢化が進む 	社会	<ul style="list-style-type: none"> ● 地球温暖化対策のため温室効果ガスの削減の必要性が増大する ● 海洋汚染などに対する環境保護の必要性が増大する ● 最貧国の人口増加が持続可能な開発に影響を及ぼす 	経済	<ul style="list-style-type: none"> ● アジアやアフリカが世界経済における存在感を強める ● 人、モノ、情報の動きが世界規模で加速し続ける ● 水、食料、エネルギーの需要が世界規模で増加する
人口	<ul style="list-style-type: none"> ● 約77億人(2019年)から約97億人(2050年推計)へ増加する ● アジアやアフリカにおいて人口が大幅に増加する ● 欧州や北米地域の少子化と高齢化が進む 						
社会	<ul style="list-style-type: none"> ● 地球温暖化対策のため温室効果ガスの削減の必要性が増大する ● 海洋汚染などに対する環境保護の必要性が増大する ● 最貧国の人口増加が持続可能な開発に影響を及ぼす 						
経済	<ul style="list-style-type: none"> ● アジアやアフリカが世界経済における存在感を強める ● 人、モノ、情報の動きが世界規模で加速し続ける ● 水、食料、エネルギーの需要が世界規模で増加する 						
 <p>2050年の 「日本」</p>	<h3>人口減少と高齢化により社会と経済の構造が変化</h3> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>人口</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ● 約1億2,600万人(2019年)から約1億192万人(2050年推計)へ減少する ● 老年(65歳以上)人口がピークを迎え減少に転じる ● 75歳以上の一人暮らし世帯が500万世帯を超える </td> </tr> <tr> <td>社会</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ● 社会保障給付費が約6割増加する ● 環境に配慮した持続可能な開発が求められる ● 仮想空間と現実空間が融合された高度な技術革新が進む </td> </tr> <tr> <td>経済</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ● 世界経済における日本の存在感が弱まる ● 世界市場へ参入した外需型産業の必要性が増大する ● 内需型産業は医療・福祉分野が中心となる </td> </tr> </tbody> </table>	人口	<ul style="list-style-type: none"> ● 約1億2,600万人(2019年)から約1億192万人(2050年推計)へ減少する ● 老年(65歳以上)人口がピークを迎え減少に転じる ● 75歳以上の一人暮らし世帯が500万世帯を超える 	社会	<ul style="list-style-type: none"> ● 社会保障給付費が約6割増加する ● 環境に配慮した持続可能な開発が求められる ● 仮想空間と現実空間が融合された高度な技術革新が進む 	経済	<ul style="list-style-type: none"> ● 世界経済における日本の存在感が弱まる ● 世界市場へ参入した外需型産業の必要性が増大する ● 内需型産業は医療・福祉分野が中心となる
人口	<ul style="list-style-type: none"> ● 約1億2,600万人(2019年)から約1億192万人(2050年推計)へ減少する ● 老年(65歳以上)人口がピークを迎え減少に転じる ● 75歳以上の一人暮らし世帯が500万世帯を超える 						
社会	<ul style="list-style-type: none"> ● 社会保障給付費が約6割増加する ● 環境に配慮した持続可能な開発が求められる ● 仮想空間と現実空間が融合された高度な技術革新が進む 						
経済	<ul style="list-style-type: none"> ● 世界経済における日本の存在感が弱まる ● 世界市場へ参入した外需型産業の必要性が増大する ● 内需型産業は医療・福祉分野が中心となる 						
 <p>2050年の 「南知多町」</p>	<h3>人口減少と高齢化による地域内経済の縮小が加速</h3> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>人口</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ● 約1万7,700人(2019年)から約7,500人(2050年推計)へ減少する ● 出生数が大幅に減少する ● 高齢化率が50%を超えるが高齢者の人口は減少する </td> </tr> <tr> <td>社会</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ● 人口減少と高齢化により自治機能が低下する ● 高齢化にともなう医療・福祉分野の需要が増加する ● 行政の広域化により行政の仕組みが変化する </td> </tr> <tr> <td>経済</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ● 人口減少と高齢化により地域内経済の縮小が加速する ● 世界的な食糧需要の増大により一次産業のニーズが拡大する ● 各産業の後継者不足が深刻化する </td> </tr> </tbody> </table>	人口	<ul style="list-style-type: none"> ● 約1万7,700人(2019年)から約7,500人(2050年推計)へ減少する ● 出生数が大幅に減少する ● 高齢化率が50%を超えるが高齢者の人口は減少する 	社会	<ul style="list-style-type: none"> ● 人口減少と高齢化により自治機能が低下する ● 高齢化にともなう医療・福祉分野の需要が増加する ● 行政の広域化により行政の仕組みが変化する 	経済	<ul style="list-style-type: none"> ● 人口減少と高齢化により地域内経済の縮小が加速する ● 世界的な食糧需要の増大により一次産業のニーズが拡大する ● 各産業の後継者不足が深刻化する
人口	<ul style="list-style-type: none"> ● 約1万7,700人(2019年)から約7,500人(2050年推計)へ減少する ● 出生数が大幅に減少する ● 高齢化率が50%を超えるが高齢者の人口は減少する 						
社会	<ul style="list-style-type: none"> ● 人口減少と高齢化により自治機能が低下する ● 高齢化にともなう医療・福祉分野の需要が増加する ● 行政の広域化により行政の仕組みが変化する 						
経済	<ul style="list-style-type: none"> ● 人口減少と高齢化により地域内経済の縮小が加速する ● 世界的な食糧需要の増大により一次産業のニーズが拡大する ● 各産業の後継者不足が深刻化する 						

(2) AIを活用した持続可能な日本の未来に向けた政策提言

平成29年9月5日に公表された、国立大学法人京都大学(以下「京都大学」という。)こころの未来研究センターの広井良典教授と、京都大学と株式会社日立製作所が開設した、日立未来課題探索共同研究部門(日立京大ラボ)の研究チームが行った共同研究「AIの活用により、持続可能な日本の未来に向けた政策を提言」により、AIを活用して、これからの日本に関する社会構想と政策提言が行われました。

AIを用いたシミュレーションにより、有識者があげた①人口や出生率、②財政や社会保障、③都市や地域、④環境や資源、⑤雇用の維持、⑥格差の解消、⑦幸福、⑧健康の維持・増進に関する149個の社会要因についての因果関係モデルに基づき、2018年から2052年までの35年間で約2万通りの未来シナリオの予測を行った結果、主に「都市集中シナリオ」と「地方分散シナリオ」の2つの傾向に分かれました。

「都市集中シナリオ」では、主に都市の企業が主導する技術革新によって、人口の都市への一極集中が進行することで、政府は支出を都市へ集中することができ、政府の財政は持ち直すものの、出生率の低下と格差の拡大がさらに進行し、個人の健康寿命と幸福感が低下します。

「地方分散シナリオ」では、政府の財政あるいは環境(CO2排出量など)を悪化させる可能性があるものの、地方への人口分散が起これ、出生率が持ち直して格差が縮小するとともに、個人の健康寿命や幸福感が増大します。

提言内容としては、2050年に向けた未来シナリオとして、日本全体が(2017年時点から)今後8~10年後までに「都市集中シナリオ」と「地方分散シナリオ」のどちらかを選択して必要な政策を実行すべきであり、持続可能性の観点からは「地方分散シナリオ」を選択して早急に対応することが望ましいとされました。

また、持続可能な「地方分散シナリオ」を実現するためには、地方税収、地域内エネルギー自給率、地方雇用など、地域内の経済循環を高める政策を(2017年時点から)約17~20年後まで継続的に実行する必要があります。

AIの活用により、持続可能な日本の未来に向けた政策を提言(抜粋)

- 2050年に向けた未来シナリオとして主に都市集中型と地方分散型のグループがある。
- (2017年時点から)8~10年後までに都市集中型か地方分散型かを選択して必要な政策を実行すべきである。
- 持続可能な地方分散シナリオの実現には、(2017年時点から)約17~20年後まで継続的な政策実行が必要である。

持続可能な地方分散シナリオの実現に必要な政策

- 地方税収、地域内エネルギー自給率、地方雇用などについて経済循環を高める政策を継続して実施する必要がある

2 社会情勢への対応

(1) 人口減少下における持続可能な行財政運営

人口減少下における持続可能な行財政運営を行うためには、財源の確保のみならず、歳出の一層のスリム化を図ることが必要です。人口に見合った公共施設の運営、費用対効果の高い事業を優先する、町単独ではなく近隣の自治体と連携して公共サービスを運営・提供するなど、効率的かつ効果的な行財政運営が求められます。

また、地域のニーズや課題の全てに行政の力だけで対応することは極めて困難です。そのため、行政、町民、企業、関係団体、その他多くの人々が力を合わせ、ともにまちづくりを推進していく協働・共創体制を構築することが必要です。

(2) 持続可能な開発目標(SDGs)への取り組み

持続可能な開発の目標(SDGs:Sustainable Development Goals^{※1})は、2015年9月に国連サミットで採択された、2030年までに達成する必要がある国際目標です。

日本でも、環境問題、高齢化、人口減少などに対応した社会の持続可能性が求められており、SDGs達成に向けて取り組むこととしています。本町においても、町民生活が将来にわたって持続可能になるよう、SDGs17項目の実現が必須だと考えて、取り組むことが必要です。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

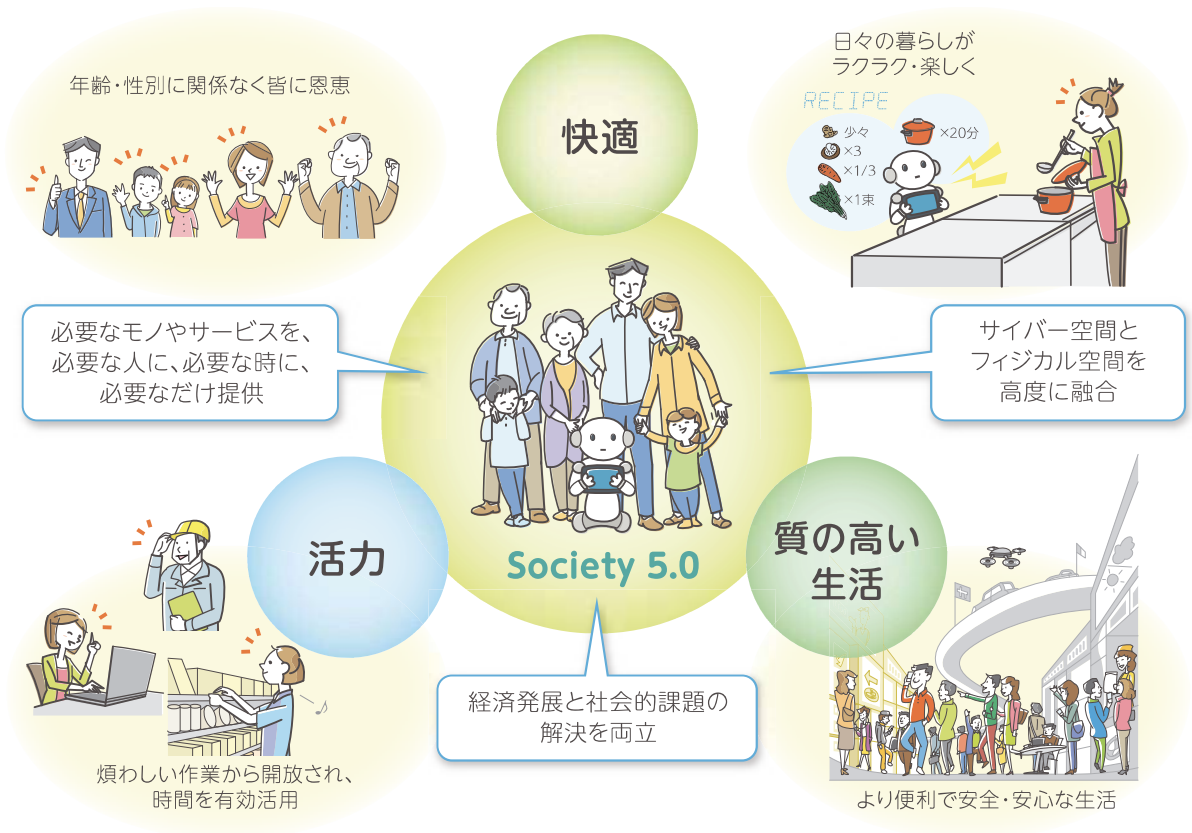


(3) 技術革新による社会の変化

国の第5期科学技術基本計画では、Society5.0^{※2}仮想空間と現実空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する社会の実現を提唱しています。

Society5.0で実現する社会は、IoT (Internet of Things: 全ての人とモノがつながり、様々な知識や情報が共有されること) により、今までにない新たな価値を生み出し、少子高齢化や地方の過疎化などの課題を克服することが期待されます。

そのため、本町においても、Society5.0による社会変化を想定した上で、既存の行政運営の在り方を見直す必要があります。



※1 SDGs

「Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)」の略称で、持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人として取り残さない」ことを誓っています。

※2 Society5.0

①狩猟社会、②農耕社会、③工業社会、④情報社会に続く、人類史上⑤番目の新しい社会のこと。IoT (Internet of Things) や人工知能 (AI) などの技術革新 (イノベーション) が急激に進んでおり、日本でも、このような先端技術を産業や暮らしの中に取り込んで、様々な課題を解決する「Society5.0」の実現を目指しています。

3 南知多町が目指すべき方向性

社会が激変する中においても、本町が持続可能な行財政運営を維持するためには、先進技術を活用しつつ、本町の潜在力を引き出し、様々な不確実性に対応することが求められます。

そのため、行政、町民、企業、関係団体、その他多くの人々が、目指すべき方向性を共有し、戦略的に行動する必要があります。

